

木更津工業高等専門学校

目 次

I	選択的評価事項に係る評価結果	2-(2)-3
II	選択的評価事項ごとの評価	2-(2)-4
	選択的評価事項A 研究活動の状況	2-(2)-4
	選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	2-(2)-6
<参 考>		2-(2)-9
i	現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(2)-11
ii	目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(2)-12
iii	選択的評価事項に係る目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(2)-14
iv	自己評価の概要（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(2)-15
v	自己評価書等	2-(2)-17

I 選択的評価事項に係る評価結果

木更津工業高等専門学校は、大学評価・学位授与機構が定める「選択的評価事項A 研究活動の状況」において、目的の達成状況が良好である。

木更津工業高等専門学校は、大学評価・学位授与機構が定める「選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」において、目的の達成状況が良好である。

II 選択的評価事項ごとの評価

選択的評価事項A 研究活動の状況

A-1 高等専門学校の目的に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究の目的に沿った活動の成果が上がっていること。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

A-1-① 高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

当校では、教育研究力を地域産業に還元し、また、その研究成果を教育活動に反映するため、以下の目的を掲げている。

(1) 地域社会の要求を把握し、ニーズとシーズを見極めた研究を遂行するために地域社会とのコミュニケーションを深める。

(2) 外部機関との共同研究・受託研究等を推進する。

平成13年3月に木更津工業高等専門学校地域共同テクノセンターを設立し、共同研究や受託研究の受入、技術相談の実施、奨学寄附金の受入、生涯学習支援等を目的とした公開講座等の開講、受託試験の受入などを行うことで、当校と地域社会・企業等との結び付きの推進を図っている。また、毎年テクノセンターニュースを発行し、センターの紹介、研究者の紹介、センターの活動紹介等を行い、ウェブサイトでも公開している。また、全教員の研究内容をとりまとめた研究シーズ集についてウェブサイトを通じて公開しているほか、共同研究の活性化を目的として、主要研究設備集の作成及び公開も行っている。

また、当校と地域産業界との情報交換の場を設けるために、会員制の木更津工業高等専門学校技術振興交流会（以下「技術振興交流会」という。）を発足させ、当校並びに会員相互の連携・協力を深めて産業技術の振興を図っている。

これらのことから、高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能していると判断する。

A-1-② 研究の目的に沿った活動の成果が上げられているか。

当校では、直近の5年間に新たに博士の学位を取得した現職教員の数は5人であり、理科系教員の博士の学位取得率は86.8%である。また、直近の5年間に木更津工業高等専門学校紀要の研究業績目録に報告された論文発表件数は、学内紀要発表を含めて150件、学会発表件数は277件、各種受賞は6件であった。科学研究費補助金の採択状況は継続分を含めると毎年9～11件であり、平成25年度の助成金額は10,300千円であった。さらに、平成24年8月には国立高等専門学校機構小畑理事長を講師に招いて科研費獲得のための講演会を開催している。

研究の目的の(1)「地域社会の要求を把握し、ニーズとシーズを見極めた研究を遂行するために地域社会とのコミュニケーションを深める。」に係る成果については、地域連携に関連した企業との共同研究(平成20年度～平成24年度)における「技術・製品等の創出・改善」の実績は14件、「特許等の出願」は4件、「特許等の取得」は3件であった。

研究の目的の(2)「外部機関との共同研究・受託研究等を推進する。」に係る成果については、技術振興

交流会に関して、当校教職員以外の会員数が平成25年4月1日現在、企業会員数79、特別会員数24であり、様々な業種の企業、近隣の小中学校が会員となっている。

これらのことから、研究の目的に沿った活動の成果が上げられていると判断する。

A-1-③ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

当校では、研究活動等の実施状況や問題点の把握は、テクノセンター運営委員会が行っている。テクノセンター運営に関する事務は総務課が担当し、共同研究、受託研究、技術相談、奨学寄附金受入等の窓口となっている。テクノセンター運営委員会はセンター長のほかに全学科学系より委員が選出され、全教員の意見を吸い上げる体制を構築している。地域交流の拠点となる技術振興交流会は、会長、副会長、監事等の役員のほとんどは地域企業、商工会議所等の外部機関に所属する会員に依頼しており、当校の研究活動に対して、外部の意見が適切に反映される形になっている。

テクノセンターでは、事業報告書を毎年度公表しており、さらに詳細な活動内容を事業活動報告としてまとめ、その中で自己点検及び評価も行っている。そのほか、平成22年3月に「地域社会との連携」に関する、外部評価を受け、その評価結果をもとに、様々な改善を行っており、「更なるPRが必要である」という指摘に対しては、地域情報誌への掲載や等校ウェブサイトによるPRに加えて近隣4市の教育委員会や小中学校への訪問やパンフレットやポスターの郵送等の具体的な改善を行っている。

これらのことから、研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能していると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

B-1 高等専門学校の目的に照らして、正規課程の学生以外に対する教育サービスが適切に行われ、成果を上げていること。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

B-1-① 高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されているか。

当校では、社会貢献の一環として、また理数教育の基礎レベル向上を促す事業として正規課程の学生以外に対する教育サービスを実施するため、以下の目的を掲げている。

(1) 一般社会人の生涯教育のサポートや小中学校教員への教育支援を目的とした公開講座・レベルアップ講座・小中学校教員研修会等を実施する。

(2) 地域小中学生の学習意欲の向上を目的として、公開講座・出前授業・木更津高専サイエンススクエア等を実施する。

当校では、一般社会人の生涯教育のサポート及び地域小中学生の学習意欲の向上を目的とした公開講座等の教育サービスをテクノセンター事業の一環として実施している。公開講座等を実施するに当たっては、公開講座実施要領に従って実施する前年度末に実施計画書を作成し、テクノセンター運営委員会にて承認を得たあと、公開講座等の内容（講座の名称及び概要、対象者、募集定員、受講料、開催日、受付期間、申込用紙）の一覧がテクノセンターウェブサイトのイベント情報で公開される。また、木更津市の広報「きさらづ」及び地域情報誌「房総ファミリア新聞」に掲載を依頼し、広報を行っている。

目的(1)に関しては、社会人向けのレベルアップ講座を平成18年度から平成24年度において13講座を実施している。平成25年度においては11講座を開講している。さらに、子供の理科離れの解消と理科授業の能力向上を図ることを目的とした木更津市内の小中学校教員を対象とする研修会を平成22年度より実施している。

目的(2)に関しては、電子オルガン作り、金属探知機作り、ラジオの製作等のものづくり体験講座のほか、パソコンリテラシー教室、スポーツ教室、一般向け講座のエクセルによる自動計測等の公開講座を開講している。さらに、近隣小中学校の要請に応じて出前授業に対して講師を派遣している。また、平成22年より木更津高専サイエンススクエアを定期的に開催し、ウインドカー、金属探知機、電子オルゴール、防犯センサー、ミニチュア池・草木染め、ステンドグラス風車等のコンテンツを実施している。

これらのことから、高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されていると判断する。

B-1-② サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。また、改善のためのシステムがあり、機能しているか。

目的(1)の活動の成果としては、子供の理科離れの解消と理科授業の能力向上を図ることを目的とした木更津市内の小中学校教員を対象とする研修会において、過去4回の開催で延べ113人の参加があり、研修会後のアンケート内容として「勉強になった」「授業に生かしたい」といった回答や、熱気球などの過

去の講座内容を小中学校における授業に導入したという回答もみられる。また、社会人向けのレベルアップ講座において、過去5年間で延べ65人の参加があり、実施報告書内のアンケート結果によると「概ね満足」というコメントが寄せられている。

平成24年度に行った公開講座における受講者アンケートの結果、受講者の満足度については、「充分満足できた」若しくは「概ね満足できた」という回答率が社会人対象の公開講座では100%であった。

目的(2)の活動の成果としては、直近の5年間において公開講座等の開設講座数は20講座程度と大きな増減は見られないものの、受講者数は275人から550人と2倍に増加している。また、平成22年より木更津高専サイエンススクエアを定期的に開催し、これまでの3回の開催で延べ1,160人程の小中学生の参加があった。平成24年度に行った公開講座、木更津高専サイエンススクエアにおける受講者アンケートの結果、受講者の満足度については、「充分満足できた」若しくは「概ね満足できた」という回答率が小中学生対象の公開講座では93.6%、木更津高専サイエンススクエアの満足度は89.8%であった。

活動成果を検証し、教育サービスの改善を図る目的で、公開講座及び出前授業等実施者から意見及要望の調査を行っている。それらの要望等を踏まえて意見交換会を年2回開催し、テクノセンター運営委員会として実施担当者の意見を抽出する機会を設けている。また、公開講座担当者に対して公開講座実施報告書の提出を義務付け、テクノセンター運営委員会で改善策が検討されており、「公開講座申込方法は文章のみで説明がされていたが、分かりづらい」という意見に対して申込書記入例を作成してウェブサイトで公開することによって申込方法の明確化を図るなどの具体的な改善が行っている。

これらのことから、サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっており、また、改善のためのシステムがあり、機能していると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

< 参 考 >

i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 現況

(1) 高等専門学校名 木更津工業高等専門学校

(2) 所在地 千葉県木更津市

(3) 学科等の構成

学 科：機械工学科，電気電子工学科，
電子制御工学科，情報工学科，
環境都市工学科

専攻科：機械・電子システム工学専攻，
制御・情報システム工学専攻，
環境建設工学専攻

(4) 学生数及び教員数（平成25年5月1日現在）

学生数：学 科 1,051人

専攻科 70人

専任教員数： 75人（校長含む）

助手数： 1人

2 特徴

【沿革】木更津工業高等専門学校（以下「本校」という。）は、1967年6月に機械工学科，電気工学科及び土木工学科の3学科で発足し，その後，1983年4月に高専としては初めての電子制御工学科を，1990年4月には情報工学科を増設し，5学科となった。また，科学技術の発展や社会の要請，産業動向に対応し，1994年4月に土木工学科を環境都市工学科に改組，2000年4月に電気工学科を電気電子工学科に名称変更をした。さらに，2001年4月には，従来の5年間の準学士課程の上に更に2年間のより高度の教育を行うことを目的として専攻科を設置し，機械・電子システム工学専攻，制御・情報システム工学専攻，環境建設工学専攻の3専攻を開設した。

【教育方針】創設以来，教育基本法の本質にのっとり，学校教育法に基づいて，深く専門の学芸を教授し，職業に必要な能力を育成することを目的とし，(1)人間形成(2)専門の科学技術の修得(3)心身の鍛錬を教育方針として掲げている。

【専門教育】本校では，知能と技能を併せ持ち実社会において即戦力として活躍する技術者の育成を目指し，実験・実習系科目の時間を多く取ってきている。さらに，専攻科においては，科学技術の高度化，国際化，学際化に対応できる人材を養成するためのカリキュラムを整備している。そのため，卒業生及び修了生は，設計，開発，生産技術，保守など専門知識を活かした実務に優れていると産業界から高い評価を受けており，社会情勢の変動

にかかわらず，常に高い求人倍率を保っている。

【一般教育】本校では幅広い教養を獲得しつつ，高度な専門知識を理解する基礎を修得させるために一般教育にも力を入れている。1991年から一般教育をより充実させるために人文学系・基礎学系の一般科目担当教員らが中心となり，第3学年で「一般特別研究」を実施している。各教員が少人数の学生を担当し，学生は自ら設定した課題について1年間研究を行い，年度末に研究成果を論文として提出し，発表会を開催している。

【JABEE 対応プログラム】本校の「生産システム工学」教育プログラムは，2006年5月に工学（融合複合・新領域）関連分野で日本技術者教育認定機構（JABEE）による認定を受けた。このことにより，専攻科修了生は本プログラムにより国際化に対応した技術者教育を受けたことが認められ，技術士第一次試験の合格と同等に技術士補となる資格が得られる。

【学生寮】全国高専には教育寮としての学生寮が設けられている。本校の学寮は発足当時の仮寮としての開設に始まり，2000年3月には女子寮も竣工し，現在では，男女合わせて全学生数の3分の1に当たる約340名が入寮している。寮の運営においては，「群制度」という個性的な小集団割拠方式を採用している。男子寮は8つの群に分割，女子寮は全体を1つの群とし，各群に群長を置き，群の自主的な運営を尊重することにより自律的な共同生活を体験させ，それを通して人間形成に役立つ資質を涵養している。

【地域連携】地域産業界等との連携・協力を図るために，2001年3月に地域共同テクノセンターを設置した。更に2004年3月には，技術振興交流会を立ち上げ地元企業等との連携による研究活動の活性化を図っている。また，本校で行うサイエンススクエアや公開講座，近隣小中学校における出前授業などの実施を通して，地域の教育活動にも貢献している。

【国際交流】1983年に高専での留学生制度が開始され，開始と同時に本校では留学生を積極的に受け入れた。それ以降現在まで連続して留学生を受け入れており国際貢献の一端を担っている。また，2006年12月には台湾国立聯合大学と学術交流協定を締結し，相互の学生派遣や国際シンポジウムの共催を行っている他，2008年12月にはドイツ外務省と協定を締結し，日本初のドイツ政府認定校として，学生派遣等を行っている。

ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 木更津工業高等専門学校の使命及び基本方針

1.1 本校の目的

学校全体の目的は、学則第1条に「木更津工業高等専門学校（以下「本校」という。）は、教育基本法の精神にのっとり、学校教育法に基づいて、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成すること」と規定されており、専攻科課程については、学則第37条に「専攻科は、高等専門学校の基礎の上に、更に高度な専門的知識と技術を教授し、創造性豊かな技術能力を育成すること」と規定されている。

1.2 教育方針

本校は、「人間形成」、「専門の科学技術の修得」、「心身の鍛練」を教育の基本方針とする。

人間形成においては、幅広い教養を基本として、自らを考え自主的に決断する判断力、自ら工夫し新しいものを造り出す創造力、自ら良しとしたことをいかなる障害にも屈せず行う実行力の養成に努める。

専門の科学技術の修得においては、将来指導的立場に立つ技術者として機械・電気電子・電子制御・情報・環境都市の各工学分野において、自らが専門とする科学技術の最新の成果とその根本の原理を修得させるとともに、これらの境界領域に対する率先した取り組みも含め、広範に活躍しうる技術者の養成に努める。

心身の鍛練においては、教科教育に加え課外活動への参加を奨励し、身体の鍛練、豊かな情操の育成に努める。

2 達成しようとしている基本的な成果

2.1 準学士課程

準学士課程では、基礎学力と工学に関する基礎的な知識、行動と実践に基づく柔軟な発想力と創造力、倫理的・美的価値への感受性を備えた問題発見・解決型技術者の育成をめざし、次の4項目を達成すべき基本的な成果とする。

（1）人間形成： 豊かな人間性と健康な心身を培い、深く社会について理解し広い視野が持てるよう豊かな教養を身につけ、技術が自然や社会に及ぼす影響・効果を理解し技術者としての責任を自覚する。

（2）科学技術の修得： 数学及び自然科学の基礎知識とそれらを用いた論理的思考能力、専攻する学科の専門分野の知識と能力、実験・実習を通してものづくりに必要な力を身につける。

（3）コミュニケーション能力： 日本語の記述能力、英語によるコミュニケーション基礎能力、情報技術を使いこなし発表・討論ができる能力を身につける。

（4）創造力： 一般特別研究や卒業研究などを通して、修得した知識や技術をもとに創造性を発揮し、問題を発見し、解決する能力を身につける。

2.2 専攻科課程

専攻科課程では、複合領域の知識を結びつける研究・開発能力、国際化や高度情報化に柔軟に対応できる基礎能力、技術者としての社会的責任と倫理の自覚を備えた開発研究型技術者の育成をめざし、次の4項目を達成すべき基本的な成果とする。

（1）人間形成： 豊かな人間性と健康な心身を培い、技術が自然や社会に及ぼす影響・効果を理解し技術者としての責任を自覚する。

（2）科学技術の修得と応用： 数学及び自然科学の基礎知識とそれらを用いた論理的思考能力、最も得意とする専門分野の知識と能力、異なる技術分野を理解し得意とする専門分野の知識と複合する能力、実験・実習を通しての実践的技術を身につける。

（3）コミュニケーション能力： 日本語の記述能力、情報技術を使いこなし日本語による発表・討論ができる能力、国際的に通用するコミュニケーション基礎能力を身に付ける。

(4) 創造力(デザイン能力) : 特別研究などを通して、問題解決のために修得した専門知識を応用する能力、創意工夫し問題解決のための計画を立案・実行、得られた結果の考察および整理ができる能力を身につける。

3 学科・学系及び専攻ごとの目的

3.1 準学士課程

※専門5学科の目的

(1) 機械工学科 : 材料力学・材料分野, 熱流体分野, 生産システム分野, 計測制御分野等の基礎科目に加えて, 実験・実習, 設計・製図, コンピュータに関する教育を行い, ものづくりに必要な創造的設計手法を理解し, システム開発の素養を有する技術者を育成することを目的とする。

(2) 電気電子工学科 : 電子・情報通信・コンピュータ・材料・計測・制御・電気機器・エネルギーなど, 現代の高度化技術社会の基礎に係わる教育を行い, 創造力が豊かで次世代の産業社会を担うことができる技術者を育成することを目的とする。

(3) 電子制御工学科 : 制御工学を中心として, 電気工学, 電子工学, 機械工学, 情報処理工学, 計算機工学などの広範囲な基礎科目に関する教育を行い, 制御システムの開発に対応できる技術者を育成することを目的とする。

(4) 情報工学科 : 情報処理の基本技術である計算機ハードウェアとソフトウェア技術を中心に, インタフェース技術・情報通信技術・制御技術などの関連分野の教育を行い, 総合的な情報処理システムの知識を備えた技術者を育成することを目的とする。

(5) 環境都市工学科 : 構造力学, 水理学, 土質力学, 情報処理等の基礎科目に加え, 生態環境工学, 水環境学等の環境工学の教育を行い, 自然環境の保全や安全で快適な都市の創成などの要望に応えることのできる技術者を育成することを目的とする。

※上記専門5学科共通の授業科目で編成される一般科目である人文学系及び基礎学系の目的

(1) 人文学系 : 国語, 社会, 保健・体育, 外国語等の教育を通じ, 心身の鍛練と並行しつつ, 日本語及び特に英語でのコミュニケーション能力を養成し, 国際的視野を持たせ, 倫理的・美的価値への感受性を育むことにより, 教養ある社会人としての基礎力を養成することを目的とする。

(2) 基礎学系 : 数学, 物理学, 化学等の自然科学系一般科目の基礎教育及び専門基礎教育を通じ, 論理的思考能力と実験・観察の技術を身につけ, 最新の科学技術の基礎となる理論と原理を理解できるようにすることを目的とする。

3.2 専攻科課程

(1) 機械・電子システム工学専攻 : 機械および電気電子の各工学分野における高い技術力と, 両方の専門分野を融合した柔軟性のある研究・技術開発能力を培う教育を行い, 先端技術に対応できる技術者を育成することを目的とする。

(2) 制御・情報システム工学専攻 : 情報処理技術を基礎として, 意思決定技術, ソフトウェア技術, 通信技術, 制御技術やメカトロニクス技術に関わる教育を行い, 創造的, 実践的な制御システム・情報システムの研究開発に対応できる技術者を育成することを目的とする。

(3) 環境建設工学専攻 : 社会的に深刻となっている環境や都市などの高度で広域化した問題に柔軟に対応できる思考力と創造力を培う教育を行い, これらの問題に対応した研究開発ができる技術者を育成することを目的とする。

iii 選択的評価事項に係る目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

選択的評価事項A「研究活動の状況」に係る目的

高等専門学校設置基準第2条2において、「教育内容を学術の進展に即応させるため、必要な研究が行なわれるように努めるものとする」と規程されているように、教育と研究が一体化された「教育研究」が本務の一つに挙げられている。また、高等専門学校の教育研究が実践的技術者の育成に資するものとなるためには、独立行政法人国立高等専門学校機構法第12条3に示されているように「機構以外の者との連携による教育研究活動」を進め、より実践的な研究成果をあげることも大切である。

木更津工業高等専門学校（以下「本校」という。）は歴史ある港町の木更津に位置しており、産業は漁業と商業が中心の町である。袖ヶ浦以北の沿岸部には化学プラント工場、電力会社の発電所、千葉の製鉄所及び木更津の南には君津の製鉄所等の大企業があるものの、自動車産業のように中小企業を周辺に抱える産業形態ではなく、数少ない大企業と零細企業という構造といえる。

このような状況下で本校の教育研究力を地域産業に還元し、また、その研究成果を教育活動に反映するには以下の目的のもとに教育研究を実践して行くことが求められる。

（1）地域社会の要求を把握し、ニーズとシーズを見極めた研究を遂行するために地域社会とのコミュニケーションを深める。

これらの達成のために、人材の育成や地域企業の基礎技術力向上、新技術の紹介、地域企業同士の情報交換の場の提供、アンケートによるニーズ調査、本校の研究シーズの紹介、COOP教育を通じたニーズ・シーズマッチング等の活動によって、地域産業界との共同研究や技術連携を推進する。

（2）外部機関との共同研究・受託研究等を推進する。

地域企業を含めた外部機関との共同研究・受託研究等は、準学士課程の卒業研究や専攻科課程の特別研究に組み込まれることが多く教育活動にも生かされているため、これらを推進する。

選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

独立行政法人国立高等専門学校機構法第12条4には、「公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること」が規定されている。「正規課程の学生以外に対する教育サービス」は、社会貢献の一環として、また理数教育の基礎レベル向上を促す事業として重要である。本校では以下に示す目的のもとに実施する。

（1）一般社会人の生涯教育のサポートや小中学校教員への教育支援を目的とした公開講座・レベルアップ講座・小中学校教員研修会等を実施する。

原則として一般社会人を対象とした講座であり、本校教員の専門知識を生かした内容の講義を実施する。

（2）地域小中学生の学習意欲の向上を目的として、公開講座・出前授業・木更津高専サイエンススクエア等を実施する。

小中学生を対象とした講座で、本校の教員の持つ教育資産を活用して児童・生徒が小中学校の平常授業で体験できない内容の講座を中心に実施する。

iv 自己評価の概要（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

選択的評価事項A 研究活動の状況

本校では、教育研究力を地域産業界に還元し、地域社会とのコミュニケーションを深めて地域社会の要求を把握し、ニーズとシーズを見極めた研究を遂行するとともに、外部機関との共同研究を推進している。

テクノセンターの設置とともに、共同研究・受託研究・受託試験・奨学寄附金の受入れ、技術相談の実施、公開講座等の開講を組織的に行う体制を整え、その運営に当たってテクノセンター運営委員会を組織することで、本校と地域社会・企業等との結びつきの一層の推進が図られている。また、地域社会と情報を交換し連携を深める場として、技術振興交流会が運営されており、一般会員と本校教員から構成される7分野の分科会を設けて相互交流や会員への情報提供が積極的に行われている。また、一般に開かれたテクノフォーラムを年間2回開催し、学外会員による講演会、技術相談会、ニーズのアンケート調査等を実施することで、精力的にニーズの探索を行うと同時に、テクノセンターニュースの発行やシーズ集の整備、ウェブページ等によって積極的にシーズの発信も行っている。

直近5年間に新たに博士号を取得した現職教員が5名おり、理科系教員の博士号取得率が86.8%に達し、直近5年間の論文発表件数は150件、学会発表件数は277件、各種受賞は6件と着実に研究成果が上がっている。テクノフォーラムには直近の5年間で延べ731名が参加しており、これらの活動を通して、本校の社会的存在意義を十分にアピールすると同時に、教育研究力を確実に地域に還元している。

テクノセンター運営委員会では、テクノセンター及び技術振興交流会における活動の実施状況について、定期的に活動報告を行っている。また、技術振興交流会役員や分科会副委員長を学外委員に依頼し、技術振興交流会役員会議や技術振興交流会分科会委員長会議を開催して、定期的に研究活動の点検を行っており、研究活動の実施状況や問題点を把握し改善を図っていくための体制が適切に整備され機能している。

以上のことから、本校の研究活動が目的に沿って適切に行われ、研究活動の成果が十分に上がっているものと評価できる。

選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

本校では、一般社会人の生涯教育のサポート及び地域小中学生の学習意欲の向上を目的とした公開講座等の教育サービスをテクノセンター事業の一環として計画的に実施している。公開講座等の実施担当者は、公開講座等実施要領に沿って実施計画を立て、実施後は受講者アンケートの分析等を行ってサービスの改善に努めている。テクノセンター運営委員会では、実施計画書・実施報告書の内容を基に、実施内容の掌握を行うと共に講座実施者を集めた意見交換会を開催している。公開講座等の実施要領は、ウェブページや地域情報紙等の広報誌を通して積極的に幅広く公開され、開設講座数及び受講者数も年々増加しており、2012年度の実績では、開講講座数19、参加受講者数550名に達した。講座の内容は、一般社会人を対象としたものとしては専門技術や資格取得に関するものの他、パソコン入門、語学、体力作り等広範囲を網羅しており生涯学習のサポートとして適切なものとなっている。また、小中学生を対象としたものでは、電子オルガン作り、金属探知機作り、ラジオの製作等のものづくり体験講座のほか、パソコンリテラシー教室、スポーツ教室、一般向け講座のエクセルによる自動計測等、多岐に及んでおり、小中学生の学習意欲の向上に寄与する内容となっている。受講者の満足度も社会人対象講座では100%、小中学生対象講座では93.6%と良好であった。

公開講座等の他にも、地域小中学校の要請に応じた出前授業に積極的に講師を派遣している。また、「夏休みサイエンススクエア（国立科学博物館）」等のものづくり体験教室や2010年より「木更津高専サイエンススクエア」を定期的に開催し延べ1000名を超える参加者があり、地域小中学生に対して科学技術に対する興味・関心を与え、理科の学習意欲向上に大きく貢献している。

木更津工業高等専門学校

以上のことから、正規課程の学生以外に対する教育サービスが、本校の目的に沿って適切に行われ、十分な成果を上げているものと評価できる。

v 自己評価書等

対象高等専門学校から提出された自己評価書本文については、機構ウェブサイト（評価事業）に掲載しておりますのでご参照下さい。

機構ウェブサイト <http://www.niad.ac.jp/>

自己評価書 http://www.niad.ac.jp/sub_hyouka/ninsyou/hyoukahou201403/kousen/no6_1_3_jiko_kisarazu_k_s201403.pdf